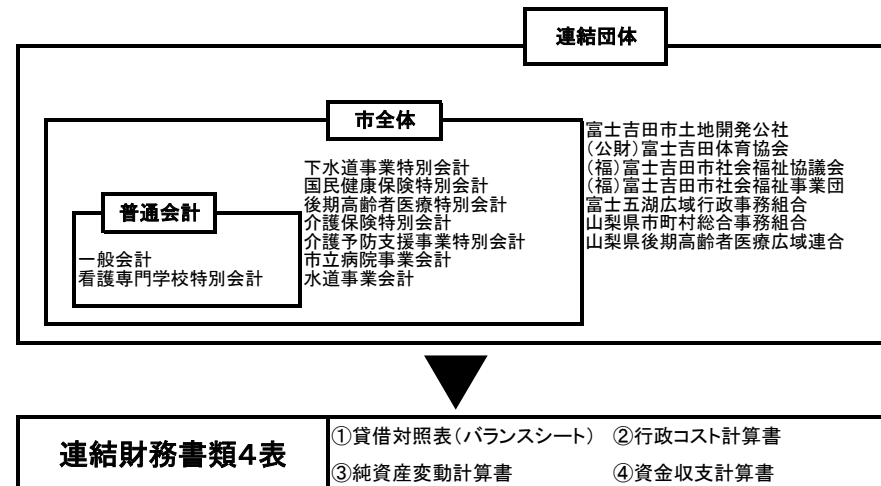


平成28年度 富士吉田市の財務書類 (連結ベース)

市では普通会計（一般会計と看護専門学校特別会計）で行っている事業の他にも、市立病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業や介護保険事業など、市民の皆さんと密接な事業を行っています。また、こうした市自ら行う事業とは別に公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。そこで、普通会計のほか、市を構成する特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、その資産および負債・行政コスト・資金収支などの状況を明らかにする「連結ベースの財務書類」を作成しました。

なお、連結に際し各会計間、法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去してあります。

連結範囲のイメージ図



連結財務書類4表

- ①貸借対照表（バランスシート）
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

■ 財務書類の見方

財務書類は、ストック（財産残高）を表す「①連結貸借対照表」と、フロー（資金や資産などの増減）を表す「②連結行政コスト計算書」、「③連結純資産変動計算書」、「④連結資金収支計算書」の4つで構成されています。

① 連結貸借対照表
市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。連結による本市の資産は1,295億4,400万円、負債は370億300万円です。資産から負債を差し引いた純資産が925億4,100万円です。

② 連結行政コスト計算書
一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかを表しています。行政サービスにかかった費用（行政コスト）には、人、物、サービスのほか、民間などへの補助があります。そして行政コストから、サービス利用者が負担する使用料・手数料など（施設使用料や下水道料金、証明書発行にかかる手数料など）を差し引いたものが、市が一年間で皆さんに提供した行政コストの実際の金額となります。

③ 連結純資産変動計算書
①連結貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを表しています。税金や、国・県からの補助金などにより増加し、行政サービスを実施することで減少いたします。

④ 連結資金収支計算書
①連結貸借対照表の資金の増減の内訳を表したものです。連結資金収支計算書は、市の活動が現金の動きで把握できます。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、決算日における市の資産と負債の状況を明らかにするものです。資産は、現金・預金、有価証券、固定資産、流動資産などから構成されています。負債は、借入金、長期未払金、退職手当引当金などから構成されています。純資産は、純粋な市の財産を表しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市の行政サービスに必要とした費用（行政コスト）を、人、物、サービスの観点から分類して示しています。行政コストは、人件費、物費、サービス費などに分類されます。また、民間への補助や施設使用料、下水道料金、証明書発行手数料など、市民が負担する費用も含まれます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産（資産から負債を差し引いた残高）が一年間でどのように変動したかを示しています。純資産は、税金や補助金などにより増加し、行政サービスの実施などで減少します。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の活動が現金の動きで把握できることを示しています。現金の増減は、税金や補助金などによる収入と、行政サービスの実施などによる支出の差によって決まります。

借方 資産の部

所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表します。

1. 公共資産	1,125億9,100万円
有形・無形固定資産	1,124億6,200万円
売却可能資産	1億2,900万円
2. 投資等	63億3,800万円
投資及び出資金	7億3,200万円
貸付金	4億8,900万円
基金など	44億9,800万円
長期延滞債権	5億1,300万円
その他	1億600万円

3. 流動資産	105億6,200万円
現金・預金	76億5,700万円
未収金など	29億500万円
4. 繰延勘定	5,300万円

資産合計 1,295億4,400万円

貸方 負債の部

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

1. 固定負債	328億1,000万円
地方債	268億3,200万円
長期未払金など	21億1,500万円
退職手当引当金	38億6,300万円
2. 流動負債	41億9,300万円
翌年度償還予定地方債	25億6,300万円
給与引当金など	16億3,000万円
負債合計	370億300万円

純資産の部

現世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の資産です。

1. 公共資産など整備	193億8,300万円
（国・県補助金など）	
2. 公共資産など整備	773億8,000万円
（一般財源など）	
3. その他一般財源等	▲42億2,200万円
純資産合計	925億4,100万円

負債・純資産合計 1,295億4,400万円

行政コスト

1. 人に掛かるコスト	80億9,100万円
（職員の給与、退職手当など）	
2. 物に掛かるコスト	127億4,100万円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	
3. 移転支出的なコスト	233億1,700万円
（社会保障給付や各種団体への補助金）	
4. その他のコスト	10億1,800万円
（地方債の利子など）	
合計(A)	451億6,700万円

経常収益

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設利用料、手数料、保険料など

合計(B)	227億1,500万円
-------	-------------

純経常行政コスト(A)－(B) 224億5,200万円

期首(27年度末)純資産残高

変動要因	925億8,700万円
1. 純経常行政コスト	▲224億5,200万円
2. 一般財源（地方税、地方交付税など）	133億6,600万円
3. 国・県補助金など	94億600万円
4. 臨時損益	▲2,500万円
5. その他	▲3億4,100万円
合計	▲4,600万円
期末(28年度末)純資産残高	925億4,100万円

期首(27年度末)純資金残高

当年度現金増減額	83億800万円
1. 経常的収支	51億3,300万円
収入（地方税、交付金）	447億3,000万円
支出（社会保障給付、人件費など）	395億9,700万円
2. 公共資産整備収支	▲21億6,100万円
収入（国・県補助金、地方債等）	38億4,100万円
支出（公共資産整備費等）	60億200万円
3. 投資・財務的収支	▲36億2,300万円
収入（貸付金回収額等）	14億7,000万円
支出（地方債償還額等）	50億9,300万円
合計	▲6億5,100万円
期末(28年度末)純資金残高	76億5,700万円

市民1人あたりの資産

260万5千円

市民1人あたりの負債

74万4千円

市民1人あたりの行政サービスの提供

45万2千円